

▶▶ 南スーダン通信

## 独立後2年を迎えた南スーダンの課題と可能性

在南スーダン日本国大使館 臨時代理大使

赤松 武 Takeshi Akamatsu



7月9日、南スーダンは、独立2周年を迎えました。同日の記念式典では、多くの政府関係者、近隣諸国からの来賓等が見守る中、軍事パレードが行われたほか、南スーダン各州からの伝統芸能が披露され、市民の大きな歓声が響き渡りました。しかし、一昨年、さらには昨年と比べ「整然と式典が遂行できた」とする一方で「盛り上がり欠けた」とする声も聞かれました。独立から3年目に入った南スーダン。これら二つの「声」が南スーダンのこれまでの歩みを象徴しているとも思われます。「アフリカで54番目の独立国家」、「世界で一番新しい国」との枕詞が付く南スーダン。本誌2011年秋号で和田大使（当時）が指摘された南北スーダン間の課題の多くは依然として未解決のまま残されています。

### 1. 南北スーダン懸案事項の行く末

「アフリカ最長の内戦」と言われたスーダン内戦は2005年の包括和平合意（CPA）の締結をもって終結しました。6年の暫定期間を経て実施された住民投票の結果、南部スーダンが2011年7月に独立して早2年が経ちます。南部独立後に残された、アビエ地域の帰属問題、国境画定、石油収入の配分と言ったいわゆるCPA懸案事項については、昨年9月27日にAUの仲介によりアジス・アベバ合意が成立し、ようやく解決の



ジュバの胃袋を支えるコニョ・コニョ・マーケット

糸口が見えてきました。ここに至るまで、昨年1月にはハルツーム政府による石油の抜き取り疑惑から、南スーダンは一方向的に石油生産を停止、国家収入の98%を占める石油からの収入を自ら閉ざし、対決姿勢を強めました。その後国境地域における南北間の物理的衝突が散発し、軍事的緊張が高まりました。4月には南スーダン軍（SPLA）が北部領域内の油田地帯であるヘグリグを軍事占拠、南北は戦争の一手手前まで追い詰められます。国際社会の強い説得に応じる形でようやくSPLAの撤退が実現し、かろうじて南北内戦の再発という危機は回避されました。このような状況下、我が国を含む国際社会の圧力を受け、ムベキ元南ア大統領による調停パネルが設置され、粘り強い交渉の末、南北双方がようやく合意に達したのが先のアジス・アベバ合意です。最大の焦点は、南北両国の経済を一気に危機的状况に陥れた、石油をめぐる対立でした。旧

スーダンの油田のおよそ7割強が南スーダン領域内に存在する一方で、内陸国の南スーダンはその原油の輸出に際して紅海沿岸の積出港までスーダン領域内のパイプラインと精製施設を利用せざるを得ず、この使用料をめぐる南北はギリギリの交渉を行いました。石油をめぐる合意が成立してからは、他の問題も一気に交渉が進み合意が成立しましたが、その実施をめぐる南北はまたしても対立。ようやく本年3月になり国際社会の後押しを受けたムベキ・パネルの勧告を受け、アジス・アベバ合意実施マトリクスが合意されました。4月には石油生産再開、バシール・スーダン大統領の南スーダン（ジュバ）訪問と、南北は一気に緊張緩和を迎えました。しかし6月になると、自国内の反政府勢力への支援を理由にバシール大統領は石油輸送停止を宣言、現在AU他が調停に乗り出していますが、予断を許さない状況が続いています。また、アビエについては、ムベキ・パネルは本



記者会見するキール、バシール南北両大統領 (4月12日)



UNICEFへの支援物資引き渡し式



独立記念日で国旗を振る市民

年10月に住民投票を行い、その最終的帰属を決めることを勧告しています。しかしスーダン側はこれを受け入れておらず、住民投票が実施できるのか今後の行く末が注目されます。

国内に目を向けると、石油輸出停止による経済的影響は甚大で、南スーダンの国づくりはスタートから足踏みを余儀なくされました。政府は緊縮財政と外国からの借款等によりこの危機をなんとか乗り切りますが、独立当初に必要なインフラの整備をはじめ、軍を含む公務員の給与の遅配等、引き続き難しい経済運営を強いられています。

政治面においては、キール大統領は反政府勢力に対する恩赦や武装解除キャンペーンなどを通じて国内の治安維持に傾注してきました。しかしながら、以前より家畜を巡る部族間対立の激しかったジョングレイ州では反政府勢力の関与もあり、7月になって大規模な部族間襲撃が勃発するなど、治安の安定には遠い状況が続いています。その一方で2015年の大統領選挙を控え、主な候補者であるキール大統領とマシャール副大統領との間の長年にわたる確執は、政治抗争の様相を見せつつあります。7月23日には、大統領は副大統領をはじめすべての閣僚を解任、内閣を解散し、他の有力候補とされるアマム与党 (SPLM) 幹事長も処分するなど、予断を許さない状況となっています。

## 2. 今後の展望

前述のとおり、南スーダンが抱える最大の課題は、何と言ってもスーダンとの良好な関係の維持にあります。昨年1月からの石油輸出停止は南スーダンのみならずスーダンにも多大の影響を与えました。政府は石油収入への依存体質からの脱却をめざし、代替産業の育成に力を入れており、とくに南部地域の豊かな土壌とナイル川の水源を活用した農業振興を目指しています。しかし産業構造の転換には時間を要し、当面の間は石油が主要な収入源となることに変わりはなく、安定した輸出ルートを確認するため、新たなパイプライン構想が持ち上がっています。エチオピアからジブチへ抜けるルート、またウガンダからケニアに抜けるルートの2つが検討されており、後者に関しては我が国企業による調査も行われています。隣国ウガンダおよびケニア北部でも石油が発見されており、いずれのルートを選ぶにせよ近隣国との調整が必要不可欠な状況です。

内政面に目を向けると、政府はこれまで各種法律の制定を急いできましたが、CPAにも規定されている恒久憲法の策定作業が大幅に遅れており、2015年の大統領選挙前に作業が終了するかが一つのカギとなっています。また、大

統領選挙自体についても、有力候補者と擬せられる3名は出身部族も異なっており、これが部族間の対立をおおる可能性も危惧されています。民主的な選挙の実施にむけて国際社会も協力のあり方を模索しているところです。

## 3. 我が国との関係

我が国と南スーダンは独立当日に外交関係を開設して以来、緊密な関係が続いています。昨年1月からは南スーダンの国づくりを支援する国連南スーダン共和国・ミッション (UNMISS) に、国際平和協力法の下、約350名の陸上自衛隊施設部隊等が派遣され、UNMISSや国連機関の施設整備やジュバ市内の道路といったインフラ整備事業、さらには我が国ODAとの連携事業などに取り組んでいます。本年5月には活動地域を首都ジュバ周辺から、東西両エクアトリア州にも拡大することが決定され、本格的な活動開始が待たれています。経済協力面では、ナイル架橋建設計画、ジュバ河川港拡充計画等の大型案件がいよいよ本格着工に向けて準備中であるほか、各種技術協力案件や国際機関を通じた協力も実施中です。要人往来も活発でした。この一年間でも我が国外務省、防衛省、内閣府からそれぞれ副大臣、政務官の来訪が続きました。南スーダンから

も閣僚等 (財務・経済計画、情報・放送大臣) の訪日につづき、TICAD Vに際しては、長年の懸案であったキール大統領の訪日が実現し、日・南スーダン関係は一気に活性化されました。このような両国関係の活発化もあり、我が国の出先機関として一昨年設置された在ジュバ日本政府連絡事務所は7月1日より新たに在南スーダン大使館として発足したところです。

## 4. おわりに

長年にわたる内戦の末独立を果たし、国づくりに本格的に取り組む南スーダンが、第二次世界大戦敗戦やさまざまな災害から復興を遂げる日本に注ぐ目、期待は大きいものがあります。「我々は独立してまだ2年の赤ん坊の国である」、といった前置きで話を始めることの多い南スーダン人には、ややもすれば受け身の印象を持つこともあります。その一方で南スーダン人の素朴な人柄、誠実さなど、我々日本人にも通じる部分も多くあります。今後、南スーダンが、国内外の諸問題を解決しつつ明確な展望を持って国づくりに取り組めば、ある政府幹部が言うように「アフリカの虎」になる日もそう遠くないのかもしれない。

注：内外情勢などは本稿執筆時点 (7月25日現在) のものです。なお、本稿は筆者の個人的見解に基づくものです。